４ 特別会計

普通地方公共団体における特別会計は、特定の事業を行う場合に設置して、一般の歳入歳出と区分し、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、その事業の円滑な運営と経理の適正を図るものである。

令和７年度において、地方自治法第２０９条第２項の規定に基づき、久留米市特別会計設置条例により設置されている１０特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計全体では、予算現額で約 1,150 億円が計上され、各特別会計の決算額の合計は、歳入が約 1,095 億円（前年度比約 35 億円増）、歳出では約 1,081 億円（前年度比約 36 億円増）となった。（図表１及び２参照）

歳入歳出決算額ともに大きく増加しているのは競輪事業特別会計である。

一般会計との関係については、７つの特別会計において一般会計から約 94 億円の繰入金を収入している。一方、競輪事業特別会計から 6 億円、介護保険事業特別会計から約 1 億 2,300 万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計から約 1,500 万円が一般会計へ繰り出されている。特別会計全体で、歳入歳出決算額からそれぞれ繰入額又は繰出額を差し引いて算出した決算額は、約 72 億 7,900 万円（前年度比約 4,400 万円減）の歳出超過となっている。（図表４参照）

（図表３０） 特別会計の財政収支状況

（単位：千円・％）

区　分	令和7年度決算額				形式収支	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支	単年度収支
	歳入　A	構成比率	歳出　B	構成比率	(A-B) C		(C-D)	(本年度-前年度)
国民健康保険事業	32,164,422	29.4	31,778,033	29.4	386,389	0	386,389	△ 8,392
競　輪　事　業	40,057,273	36.6	39,474,997	36.5	582,276	0	582,276	△ 42,099
卸売市場事業	352,645	0.3	338,119	0.3	14,526	0	14,526	△ 380
市営駐車場事業	93,006	0.1	87,174	0.1	5,832	0	5,832	637
介護保険事業	30,181,567	27.6	30,025,327	27.8	156,240	0	156,240	12,709
農業集落排水事業	267,607	0.2	258,264	0.2	9,343	0	9,343	1,096
特定地域生活排水処理事業	194,843	0.2	183,812	0.2	11,031	0	11,031	301
後期高齢者医療事業	6,009,797	5.5	5,809,802	5.4	199,995	0	199,995	21,154
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	151,070	0.1	119,956	0.1	31,114	0	31,114	△ 35,037
産業団地整備事業	46,829	0.0	46,267	0.0	562	0	562	△ 67
合　計	**109,519,059**	**100**	**108,121,751**	**100**	**1,397,308**	**0**	**1,397,308**	**△ 50,078**

(1) 国民健康保険事業特別会計

（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予　算 執行率 (令和7年度)
予 算 現 額	**32,987,115**	**34,258,808**	**△ 1,271,693**	**△ 3.7**	
当初予算額	32,587,000	33,223,000	△ 636,000	△ 1.9	
補正予算額	400,115	1,035,808	△ 635,693	△ 61.4	
繰越財源充当額	－	－	－	－	
歳 入 決 算 額	**32,164,422**	**33,553,259**	**△ 1,388,837**	**△ 4.1**	**97.5**
歳 出 決 算 額	**31,778,033**	**33,158,478**	**△ 1,380,445**	**△ 4.2**	**96.3**
差 引 残 額	**386,389**	**394,781**	**△ 8,392**	**△ 2.1**	

令和7年度の予算・決算の状況は、上記の表及び**審査資料第5表「国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

国民健康保険事業は、平成30年度に広域化され、都道府県が財政運営の責任主体となった。保険給付に必要な費用を療養給付費等交付金普通交付金として県が市に交付し、市は、被保険者の資格管理、保険料率の決定、保険料の賦課徴収などを担い、医療費や所得水準に応じて県に国民健康保険事業費納付金を納付している。

歳入は、13 億 8,883 万 7 千円（4.1%）減少している。主な要因は、前年度の単年度の収支がマイナスとなったことに伴い繰越金が 6 億 5,026 万 4 千円（62.2%）減少したことや保険給付の減少に伴う普通交付金の減少により県支出金が 4 億 9,371 万 2 千円（2.1%）減少したこと、また、前年度は国民健康保険財政調整積立基金（以下「基金」という。）の一部を処分し、繰入れを行ったが、本年度は行わなかったことにより、繰入金が 3 億 881 万 8 千円（9.3%）減少したことである。

歳出は、13 億 8,044 万 5 千円（4.2%）減少している。主な要因は、前年度は令和5年度の決算余剰分を基金へ積み立てたが、本年度は行わなかったことにより、総務費が 9 億 3,402 万 2 千円（55.0%）減少し、また、被保険者数の減少に伴い、保険給付費が 3 億 1,570 万 2 千円（1.4%）、国民健康保険事業費納付金が 4 億 455 万 7 千円（4.5%）、それぞれ減少したことである。

本年度の保険料収納率を見ると、現年賦課分が 95.6%（前年度 96.0%）、滞納繰越分が 22.4%（前年度 22.0%）、全体の収納率が 86.9%（前年度 86.9%）であった。

不納欠損額は、6,189 万 2 千円（前年度 6,216 万 4 千円）で、前年度に比べ減少している。

単年度の収支は、839 万 2 千円の赤字（前年度 6 億 5,026 万 4 千円の赤字）であり、5年連続で赤字となったが、赤字額は前年度から大きく減少している。しかしながら、これは、前年度に決算余剰分を基金へ積み立てたことにより差引残額が縮小したためであり、本事業の財政状況が好転したためではない。令和8年度には保険料への子ども・子育て支援金の加算や高額療養制度の見直しといった制度改正が控えている。これらが財政状況に与える影響を注視するとともに、引き続き、医療費適正化に向けた取組や納付環境の整備などの収納率向上に向けた対策を推進し、国民健康保険事業の安定的な運営及び被保険者の健康保持・増進に努められたい。

（2） 競輪事業特別会計

（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 （A－B） C	増減比率 （C／B）	予　算 執行率 （令和7年度）
予 算 現 額	**42,662,000**	**37,084,000**	**5,578,000**	**15.0**	
当初予算額	38,162,000	37,084,000	1,078,000	2.9	
補正予算額	4,500,000	－	4,500,000	皆増	
繰越財源充当額	－	－	－	－	
歳 入 決 算 額	**40,057,273**	**36,103,535**	**3,953,738**	**11.0**	**93.9**
歳 出 決 算 額	**39,474,997**	**35,479,160**	**3,995,837**	**11.3**	**92.5**
差 引 残 額	**582,276**	**624,375**	**△ 42,099**	**△ 6.7**	

令和7年度の予算・決算の状況は、上記の表及び**審査資料第7表「競輪事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

歳入は、競輪事業収入が39億3,068万8千円（11.3%）増加している。競輪事業収入の内訳を見ると、前年度と比較し、車券売上高が39億3,174万7千円（11.3%）増加している。これは、インターネットでの車券売上額が増加したことによるものである。また、繰入金は、基金の取崩しを行わなかったため、4,137万1千円皆減している。

歳出は、事業費が、32億5,785万9千円（10.0%）増加している。事業費の内訳を見ると、車券売上高の増加に伴い、償還金・利子及び割引料（車券払戻金）が29億3,304万3千円（11.3%）増加したほか、場外発売等の運営に係る費用の増加により、委託料が4億1,157万9千円（7.9%）増加している。また、総務費は6億3,066万2千円（25.7%）増加している。これは、来場者駐車場の取得や、競輪場の再整備に向けた発注者支援業務や設計業務等を実施したため、施設整備費が5億8,933万3千円皆増したことによる。さらに、諸支出金では、一般会計への繰出金が1億円（20%）増加し、収益の向上に伴い、地方財政法などに基づく地方公共団体金融機構への納付金が731万6千円皆増している。

歳入歳出差引残額は、5億8,227万6千円となり、剰余金として翌年度へ繰り越している。

総入場者数は、前年度より約8千人減少の約3万7千人となった。これは、施設維持管理等の理由により車券発売のない非開催日が増加したことによるものである。

本事業の主な実績の前年度との比較は、次頁の各図表のとおりである。

近年、競輪業界全体で車券売上高の増加が続く中、久留米競輪においても、インターネット投票の好調などを背景に売上高を伸ばしている。その結果、一般会計繰出金を前年度より増額し、市の財政に貢献している。また、基金積立額も前年度より増額して積立てを行い、久留米競輪場の再整備に向けた取組を進めている。今後も、収益性を高めるための取組を継続し、市の財政に貢献されることを期待する。

（図表31）　事　業　実　績　比　較　表

（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
歳　入	40,057,273	36,103,535	3,953,738	11.0
競輪事業収入	38,703,710	34,773,022	3,930,688	11.3
車券売上高	38,698,755	34,767,008	3,931,747	11.3
入場料等	4,955	6,014	△ 1,059	△ 17.6
財産収入	6,112	4,524	1,588	35.1
繰入金	0	41,371	△ 41,371	皆減
繰越金	624,375	538,985	85,390	15.8
諸収入	723,076	745,633	△ 22,557	△ 3.0
歳　出	39,474,997	35,479,160	3,995,837	11.3
総務費	3,084,532	2,453,870	630,662	25.7
一般管理費	1,081,254	1,019,625	61,629	6.0
財産管理費	1,413,945	1,434,245	△ 20,300	△ 1.4
うち積立金	1,342,521	1,313,335	29,186	2.2
施設整備費	589,333	－	589,333	皆増
事業費	35,783,149	32,525,290	3,257,859	10.0
うち車券払戻金	28,919,691	25,986,648	2,933,043	11.3
諸支出金	607,316	500,000	107,316	21.5
一般会計繰出金	600,000	500,000	100,000	20
地方公共団体金融機構納付金	7,316	－	7,316	皆増
歳入歳出差引残額	582,276	624,375	△ 42,099	△ 6.7

（備考）歳入の車券売上高には、選手の欠場等によるレースの車券購入返還金を含む。

（図表32）　市営競輪車券売上高グレード別前年度比較

（単位：千円・%）

グレード	令和7年度		令和6年度		売上高増減額	売上高前年度比	備　考
	開催数	車券売上高	開催数	車券売上高			
GⅠ	0	0	1	2,995,986	△ 2,995,986	皆減	
GⅢ	1	6,382,290	1	5,951,918	430,372	7.2	中野カップレース
F1N	7	13,607,612	7	8,464,068	5,143,544	60.8	ナイター開催
F2N	6	7,373,129	4	4,543,729	2,829,400	62.3	ナイター開催
F2M	7	11,335,624	10	12,698,766	△ 1,363,142	△ 10.7	ミッドナイト開催
（計）	21	38,698,655	23	34,654,467	4,044,188	11.7	

（備考）車券売上高は、選手の欠場等によるレースの車券購入返還金を差し引いた額である。

（3） 卸売市場事業特別会計

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予　算 執行率 （令和7年度）
予算現額	**403,000**	**370,000**	**33,000**	**8.9**	
当初予算額	403,000	370,000	**33,000**	8.9	
補正予算額	－	－	－	－	
繰越財源充当額	－	－	－	－	
歳入決算額	**352,645**	**360,575**	**△ 7,930**	**△ 2.2**	**87.5**
歳出決算額	**338,119**	**345,669**	**△ 7,550**	**△ 2.2**	**83.9**
差引残額	**14,526**	**14,906**	**△ 380**	**△ 2.5**	

令和7年度の予算・決算の状況は、上記の表及び**審査資料第９表「卸売市場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

歳入は、793万円（2.2％）減少している。主な要因は、過年度の消費税過大納付による還付金等により、諸収入のうち雑入が912万5千円（16.3％）増加した一方で、繰入金が2,100万円（22.1％）減少したことである。

歳出は、755万円（2.2％）減少している。主な要因は、青果棟外壁改修工事等により、総務費のうち財産管理費の工事請負費が1,169万7千円（30.9％）増加した一方で、過去に借り入れた市債に係る償還元金が減少したことにより、公債費のうち元金が2,020万円（21.7％）減少したことである。

市場取扱高の取扱量については、過去5年間の推移を見ると、本年度は増加しているが減少傾向が続いており、令和3年度と比較すると約11％減少している。取扱金額は、水産物部は前年度と比較して増加したものの、青果部は取扱単価が下がったことにより減少し、全体では3年連続で増加していたが、本年度は減少に転じている。

第3期市場活性化推進計画は計画期間を令和10年度までに延長し、新たな目標（令和10年度青果部77億円、水産物部39億円）を掲げている。今後も持続可能な市場運営のために計画に基づく様々な活性化策を推進し、より一層の集荷・販売力強化に取り組まれたい。

（図表３３）　過去５年間の卸売市場取扱高の推移

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
（t）取扱量	中央卸売市場（青果部）	25,074	25,099	24,929	24,694	25,418
	地方卸売市場水産物部	2,622	2,317	2,299	2,270	2,230
	地方卸売市場田主丸流通センター	14,862	13,526	11,306	10,228	10,103
	合　計	42,558	40,942	38,534	37,192	37,751
（千円）取扱金額	中央卸売市場（青果部）	6,290,051	6,528,489	6,649,388	7,752,381	7,086,086
	地方卸売市場水産物部	3,054,454	3,387,115	3,646,498	3,707,166	3,776,982
	地方卸売市場田主丸流通センター	353,964	328,609	274,799	244,005	241,122
	合　計	9,698,469	10,244,213	10,570,685	11,703,552	11,104,190

(4) 市営駐車場事業特別会計

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 (A−B) C	増減比率 (C/B)	予　算 執行率 (令和7年度)
予 算 現 額	170,000	109,000	61,000	56.0	
当初予算額	170,000	109,000	61,000	56.0	
補正予算額	−	−	−	−	
繰越財源充当額	−	−	−	−	
歳 入 決 算 額	93,006	104,866	△ 11,860	△ 11.3	54.7
歳 出 決 算 額	87,174	99,671	△ 12,497	△ 12.5	51.3
差 引 残 額	5,832	5,195	637	12.3	

令和7年度の予算・決算の状況は、上記の表及び**審査資料第１１表「市営駐車場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

歳入は、1,186 万円（11.3％）減少している。主な要因は、修繕費の減少により、久留米市営駐車場整備基金からの繰入金が 824 万 2 千円（20.8％）減少したことと、前年度の単年度収支がマイナスとなったことに伴い、繰越金が 401 万 1 千円（43.6％）減少したことによる。

歳出は、1,249 万 7 千円（12.5％）減少している。主な要因は、大規模な修繕がなかったため、修繕費が減少し、事業費が 1,249 万 8 千円（14.6％）減少したことによる。

指定管理者制度を導入している3つの駐車場（東町公園駐車場、小頭町公園駐車場、広又駐車場）の収支状況は、使用料収入が 0.4％減の 4,354 万 5 千円であったのに対して、支出額は 3.6％増の 3,871 万 3 千円であり、収支差額は 23.6％減の 483 万 3 千円、純利益は 25.5％減の 354 万 1 千円となっている。その結果、指定管理者から市への納付金（純利益の2分の1相当額を納付）は 177 万 1 千円で、前年度（237 万 8 千円）から 60 万 7 千円（25.5％）減少した。

JR久留米駅西口駐車場の使用料収入は、0.6％増の 5,384 万 9 千円であり、指定管理者制度を導入している上記3つの駐車場と、当駐車場の使用料収入の合計額は、0.2％増の 9,739 万 4 千円となっている。

前年度の意見書において、「指定管理者制度を導入している3つの駐車場については、供用開始後30年以上が経過しており、老朽化に伴う施設・設備の維持管理が喫緊の課題となっている中、中長期の経営戦略を策定することが必要であり、この計画の実行性を確保するためには、事業環境の将来予測を踏まえた詳細な検討が必要となる。」と述べたが、その後、現在までの取組状況を確認したところ、本年度は、外部環境要因となる様々な情報の集約・整理や、他自治体が策定する経営戦略の情報収集を行っており、令和8年度中の経営戦略策定を目指しているとのことであった。

事業環境の変化や施設の老朽化が進む中、経営基盤の強化につなげるためにも、目標である令和8年度中の経営戦略策定を実現されたい。

(5) 介護保険事業特別会計

（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予　算 執行率 (令和7年度)
予 算 現 額	30,633,070	29,747,928	885,142	3.0	
当初予算額	30,406,000	28,924,000	1,482,000	5.1	
補正予算額	227,070	823,928	△ 596,858	△ 72.4	
繰越財源充当額	−	−	−	−	
歳 入 決 算 額	30,181,567	29,519,422	662,145	2.2	98.5
歳 出 決 算 額	30,025,327	29,375,891	649,436	2.2	98.0
差 引 残 額	156,240	143,531	12,709	8.9	

令和7年度の予算・決算の状況は、上記の表及び**審査資料第13表「介護保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

歳入は、6億6,214万5千円（2.2%）増加している。主な要因は、保険給付費の伸びに伴い国庫支出金が2億1,740万8千円（3.2%）、支払基金交付金が1億1,955万1千円（1.5%）増加したことや、保険給付費、地域支援事業費の増加により、繰入金が1億3,284万9千円（2.7%）増加したことである。

歳出は、6億4,943万6千円（2.2%）増加している。主な要因は、介護サービス・介護予防サービスの利用者の増加等により、保険給付費が6億7,045万円（2.4%）増加したことである。

過去5年間の要介護（要支援）認定者とサービス利用者は増加を続けており、この傾向は今後も続くと予想されている。特に要介護認定率が大きく上昇する後期高齢者については、令和7年に団塊の世代が全員後期高齢者となったことで、今後介護サービスの需要が大幅に増加すると考えられる。一方で、総人口、特に生産年齢人口の減少が見込まれる中で、高齢者の自立と尊厳を支えるケアを持続的に実現するためには、地域包括ケアシステムの深化・推進と介護人材の確保が極めて重要である。また、保険給付費の伸びは顕著であり、被保険者一人当たりの給付額も増加している。

次期計画の策定にあたっては、高齢者を取り巻く課題の整理や「第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の進捗状況の検証が必要である。介護保険は、制度開始から25年以上が経過し、高齢者の暮らしを支える必要不可欠な制度となっている。今後も持続可能な介護保険事業の運営に努められたい。

（図表３４）過去５年間の要介護（要支援）認定者数とサービス利用者数の推移

（単位：人・%）

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要介護(要支援)認定者	人数	16,667	16,777	17,182	17,432	17,702
	伸び率	2.2	0.7	2.4	1.5	1.5
サービス利用者	人数	178,239	181,994	186,502	190,267	195,492
	伸び率	2.8	2.1	2.5	2.0	2.7

（備考1） 要介護（要支援）認定者数は各年度3月末時点の認定者数である。

（備考2） サービス利用者数は、延べ人数である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予　算 執行率 （令和7年度）
予 算 現 額	**275,000**	**328,840**	**△ 53,840**	**△ 16.4**	
当初予算額	275,000	312,000	△ 37,000	△ 11.9	
補正予算額	－	－	－	－	
繰越財源充当額	－	16,840	△ 16,840	皆減	
歳 入 決 算 額	**267,607**	**296,350**	**△ 28,743**	**△ 9.7**	**97.3**
歳 出 決 算 額	**258,264**	**288,103**	**△ 29,839**	**△ 10.4**	**93.9**
差 引 残 額	**9,343**	**8,247**	**1,096**	**13.3**	

令和7年度の予算・決算の状況は、上記の表及び**審査資料第１５表「農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

本市の農業集落排水事業は、田主丸地域（三明寺・善院地区、柴刈地区、富本・隈・西郷地区）及び北野地域（赤司地区、南部地区）を対象としており、平成26年度に整備が完了している。本年度末の水洗化（接続）率は、87.9%（前年度 87.5%）となっている。

歳入は、2,874 万 3 千円（9.7%）減少している。主な要因は、過年度の消費税過大納付による還付金等により、諸収入のうち雑入が 1,289 万 5 千円（543.2%）増加したものの、災害復旧のために前年度に借り入れた分などの市債 1,560 万円が皆減したことや、一般会計繰入金が 1,500 万円（8.2%）減少したことである。

歳出は、2,983 万 9 千円（10.4%）減少している。主な要因は、前年度に南部浄化センター（農業集落排水）災害復旧工事が完了し、災害復旧費 2,594 万 9 千円が皆減したことである。

受益者分担金の収納率は、田主丸地域、北野地域ともに 100%であった（前年度、田主丸地域は 100%、北野地域は賦課なし）。

使用料の収納率は、田主丸地域では 97.1%（前年度 97.6%）、北野地域では 91.0%（前年度 91.6%）と、両地域ともに低下している。なお、本年度は両地域において使用料の収入額が減少した。これは、収納率が田主丸地域では 0.5 ポイント、北野地域では 0.6 ポイント低下したことが一因であると考えられるが、収入額が減少した原因をよく分析し、効果的な取組が必要と考える。

以上のことを踏まえ、今後も、農業集落の生活環境の向上や農業用水の水質保全のため、排水処理施設の適正な維持管理を実施するとともに、水洗化（接続）率及び使用料の収納率について、一層の向上に努められたい。

（7） 特定地域生活排水処理事業特別会計

（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予　算 執行率 （令和7年度）
予 算 現 額	248,000	236,000	12,000	5.1	
当初予算額	248,000	236,000	12,000	5.1	
補正予算額	－	－	－	－	
繰越財源充当額	－	－	－	－	
歳 入 決 算 額	194,843	201,355	△ 6,512	△ 3.2	78.6
歳 出 決 算 額	183,812	190,625	△ 6,813	△ 3.6	74.1
差 引 残 額	11,031	10,730	301	2.8	

令和7年度の予算・決算の状況は、上記の表及び**審査資料第17表「特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

歳入は、651万2千円（3.2%）減少している。主な要因は、過年度の消費税過大納付による還付金等により、諸収入のうち雑入が487万1千円（33,488.4%）増加したものの、一般会計からの繰入金が500万円（6.3%）減少したことや、市債が440万円（39.6%）減少したことである。

歳出は、681 万 3 千円（3.6%）減少している。主な要因は、市町村設置型浄化槽の新規設置申請受付が前年度をもって終了したため、浄化槽の新規設置件数が減少したことにより、施設建設費の工事請負費が 639 万 1 千円（37.3%）減少したことや、浄化槽の撤去件数の減少に伴い、施設建設費の委託料が 364 万 5 千円（73.4%）減少したため、特定地域生活排水処理施設建設費が 956 万 6 千円（38.9%）減少したことである。

浄化槽使用料の収納率は、現年度分が 97.8%（前年度 97.4%）、滞納繰越分が 25.2%（前年度 11.4%）となっている。

今後も、生活排水の適正処理による生活環境の向上や公共用水域の水質保全のため、浄化槽の適正な維持管理と浄化槽使用料の収納率向上に努められたい。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予　算 執行率 (令和7年度)
予 算 現 額	5,965,609	5,576,000	389,609	7.0	
当初予算額	5,946,000	5,576,000	370,000	6.6	
補正予算額	19,609	−	19,609	皆増	
繰越財源充当額	−	−	−	−	
歳 入 決 算 額	6,009,797	5,591,029	418,768	7.5	100.7
歳 出 決 算 額	5,809,802	5,412,188	397,614	7.3	97.4
差 引 残 額	199,995	178,841	21,154	11.8	

令和7年度の予算・決算の状況は、上記の表及び**審査資料第19表「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

後期高齢者医療制度では、県単位で設立された広域連合が制度運営の主体となっており、市は、被保険者の申請受付や75歳以上の被保険者からの保険料の徴収と広域連合への納付などを行っている。

歳入は、4 億 1,876 万 8 千円（7.5%）増加している。主な要因は、被保険者数の増加により、保険料収納額が 3 億 3,496 万 2 千円（8.2%）増加したことや、システム標準化及び子ども・子育て支援金に係るシステム改修等の増加により、総務費が増加したため、一般会計からの繰入金が 5,965 万 3 千円（4.5%）増加したことによる。

歳出は、3 億 9,761 万 4 千円（7.3%）増加している。主な要因は、被保険者数の増加により、広域連合への納付金が 3 億 6,730 万 5 千円（7.0%）増加したことや、システム標準化及び子ども・子育て支援金に係るシステム改修等により、総務費が 3,205 万 4 千円（24.1%）増加したことによる。

保険料収納率は、現年賦課分は 99.3%（前年度 99.4%）と前年度より低下しているが、滞納繰越分は 35.5%（前年度 35.1%）と上昇している。全体の収納率は 98.6%（前年度 98.8%）と前年度より低下している。

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予　算 執行率 （令和7年度）
予 算 現 額	138,000	150,000	△ 12,000	△ 8	
当初予算額	123,000	150,000	△ 27,000	△ 18	
補正予算額	15,000	－	15,000	皆増	
繰越財源充当額	－	－	－	－	
歳 入 決 算 額	151,070	189,105	△ 38,035	△ 20.1	109.5
歳 出 決 算 額	119,956	122,954	△ 2,998	△ 2.4	86.9
差 引 残 額	31,114	66,151	△ 35,037	△ 53.0	

令和7年度の予算・決算の状況は、上記の表及び**審査資料第21表「母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

歳入は、3,803万5千円（20.1%）減少している。主な要因は、繰入金が1,579万4千円（937.2%）、市債が1,000万円（皆増）増加した一方で、繰越金が5,939万9千円（47.3%）減少したことである。繰入金の増加は、システム標準化及びコンビニ収納導入に係るシステム改修等の事務費の増に伴い一般会計繰入金が増加したためである。また、令和3年度以降、単年度の収支がマイナスであり、繰越金の減少が続いているため、貸付金の原資として市債の借入れを12年ぶりに行っている。

歳出は、299万8千円（2.4%）減少している。主な要因は、繰入金の増加要因でもあるシステム改修等により貸付事業費が1,267万4円（23.4%）増加した一方で、剰余金の額が政令で定める額を超えると発生する国への償還金の額が前年度より減少したことにより、公債費元金の償還金が1,131万円（22.8%）、一般会計繰出金が436万1千円（22.8%）減少したことである。

母子父子寡婦福祉資金の償還状況は、過年度分調定額が146万5千円（0.9%）増加し、現年度分調定額が545万3千円（9.2%）減少したため、調定額全体では、398万8千円（1.8%）減少し、収納額は595万9千円（10.3%）減少している。

償還率は、母子、父子、寡婦の全てで前年度よりも低下し、全体の償還率も23.5%と、令和元年度以降低下を続けている。公平性確保の観点から、償還率の向上に努められたい。

（図表35） 過去3年間の償還率の推移

（単位：円・%）

区　分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	償還率	決算額	償還率	決算額	償還率
母子	調定額	227,276,797	29.0	219,142,507	25.8	214,872,499	23.7
	収納済額	65,862,528		56,604,470		50,852,890	
父子	調定額	3,871,700	28.0	4,128,300	22.1	4,603,800	17.8
	収納済額	1,083,500		912,000		817,800	
寡婦	調定額	1,857,633	32.8	1,431,033	18.9	1,237,833	12.7
	収納済額	609,600		270,000		156,800	
合計	**調定額**	**233,006,130**	**29.0**	**224,701,840**	**25.7**	**220,714,132**	**23.5**
	収納済額	**67,555,628**		**57,786,470**		**51,827,490**	

（10） 産業団地整備事業特別会計

（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 （A－B） C	増減比率 （C／B）	予　算 執行率 （令和7年度）
予 算 現 額	**1,500,000**	**1,387,600**	**112,400**	**8.1**	
当初予算額	1,500,000	1,361,000	139,000	10.2	
補正予算額	－	－	－	－	
繰越財源充当額	－	26,600	△ 26,600	皆減	
歳 入 決 算 額	**46,829**	**38,862**	**7,967**	**20.5**	**3.1**
歳 出 決 算 額	**46,267**	**38,233**	**8,034**	**21.0**	**3.1**
差 引 残 額	**562**	**629**	**△ 67**	**△ 10.7**	

令和7年度の予算・決算の状況は、上記の表及び**審査資料第23表「産業団地整備事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

本会計は、自動車や食品、バイオ・医療関連分野をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図る受け皿としての新たな産業団地の整備を図るため、令和3年度に設置されている。

歳入は、796 万 7 千円（20.5%）増加している。主な要因は、（仮称）藤光東部産業団地整備事業において、地権者との交渉等の事業進捗に伴い、市債の借入れが 800 万円（20.9%）増加したことである。

歳出は、803 万 4 千円（21.0%）増加している。主な要因は、過年度に借り入れた市債の元金償還が開始したことにより、公債費が 889 万 2 千円（2,240.7%）増加したことである。